

平成16年3月期

決算短信(連結)



平成16年5月21日

会社名 株式会社 栄電子
 コード番号 7567
 (URL <http://www.sakae-denshi.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 扇谷 克
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部長
 氏名 佐藤 好文

TEL (03) 3836 - 6821

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	6,947	(22.0)	367	(87.8)	375	(98.0)
15年3月期	5,693	(38.1)	195	(-)	189	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	192	(12.1)	33	08	-		8.4	5.1	5.4			
15年3月期	218	(-)	43	03	-		10.6	3.3	3.3			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 5,088,550株 15年3月期 5,088,665株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年3月期	7,320		2,432		33.2	477	95	
15年3月期	6,097		2,149		35.2	422	35	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 5,088,550株 15年3月期 5,088,550株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年3月期	319		238		34		629	
15年3月期	108		356		85		514	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	4,430		240		140	
通期	9,240		530		310	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円19銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

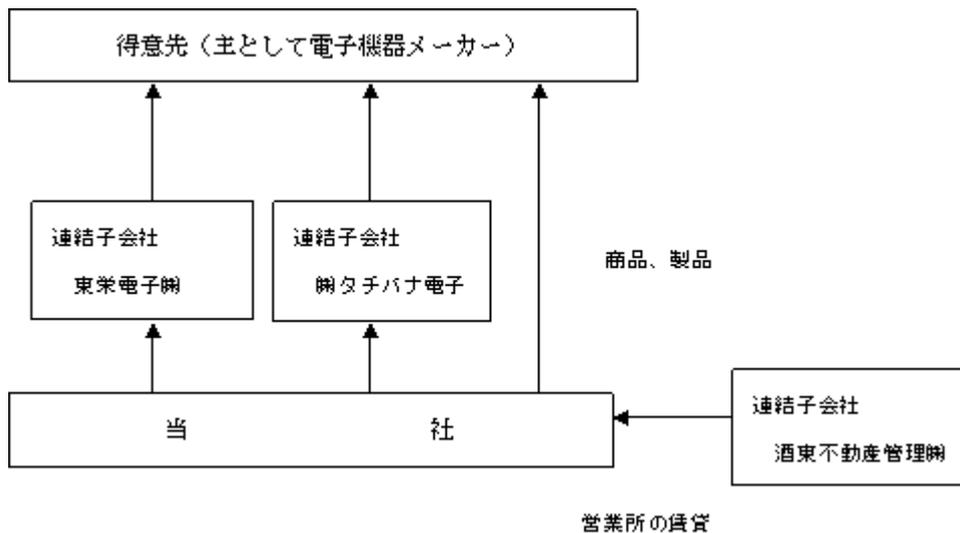
事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、産業用一般電子部品、電子機器の販売を主な内容としております。

子会社、東栄電子株式会社及び株式会社タチバナ電子は当社同様、産業用一般電子部品の販売を主な内容としております。

子会社、酒東不動産管理株式会社は、不動産の管理を主な業務としておりますが、当社グループの売上高、総資産額及び当期純利益金額に占める割合は僅少であります。

事業の系統図は、次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客の役に立て」を経営の基本理念として、時代の変化に対応しながら常に取引先に信頼され、支持されるため努力を惜みず行動する会社を目指しております。

更にこれを実現するため社員や仕先、株主の皆様、それに経済活動の基盤となる社会からの期待に応えられるような会社となることを目標としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分は、企業にとって最重要事項と認識し、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しながら、株主の皆様のご期待に添うよう安定した配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、企業体質の一層の充実強化と先端的新規電子部品の開拓に積極的に取り組んでおり、この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様利益確保のために必要不可欠と考えております。

従いまして可能な限り高水準かつ安定した配当を行ってまいります。

(3) 中長期的経営戦略と対処すべき課題

技術革新や需要変化の激しい当エレクトロニクス業界において、安定的な収益の確保のためには高付加価値の商品の開拓と顧客に密着したサービスの徹底が基本と考えております。このため商品メーカーとセットメーカーとの中間にあって双方の需要、情報を適切に把握し相手方に提供する任務を有しております。

これに基づいた新商品の取扱い、外国製半導体の積極的取込により将来に向けた業容拡大の基盤を構築してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、監査役同席による取締役会を月1回開催し、法令に定められた重要事項を決定するとともに、取締役会規程に基づく経営並びに業務執行に関する決定・報告等を行っております。

また、重要案件につきましては臨時取締役会で検討し、業務執行の迅速化を計っております。

更に営業部門及び管理部門の管理職で構成する営業所長会議を月1回定期的に開催し、取締役会等で決定された方針等について報告・説明をし、全社の意思の共有化を図りコーポレート・ガバナンス効果の向上を図ってまいります。

一方、経営の監視機能といたしましては、社外監査役2名を含む監査役会により、取締役の業務執行状況のチェックを行うほか、顧問弁護士、会計監査人等から適宜助言等を受ける体制をとっております。

なお、当社の社外監査役2名は、当社との間に取引関係その他利害関係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度初めイラク戦争や新型肺炎（SARS）の影響から景気の減速懸念が高まるなど足踏み状態となり、デフレ経済の長期化から雇用・所得環境は厳しい状況が続きました。

しかしながら、米国、中国等を中心とした輸出の増加、企業業績の改善による設備投資の増加、デジタル関連市場の活発化等に伴い、期の後半から株式市場も好転し、依然個人消費の低迷が続きながらも景気回復の兆しが見られるようになりました。

このような経済環境にあって当社グループは、新規顧客の開拓、新製品の取扱い増加、既存顧客の取引深耕に注力し、併せて従前より課題となっている業種偏重の是正に努力して参りました。

この結果、当期の業績は

1) 売上高は前期比22.0%増の6,947百万円と全商品区分で増収となりました。

2) 営業損益の面では売上の増大と経費節減によって、営業利益367百万円（前期比87.8%増）を計上いたしました。

3) 経常損益は営業利益の改善により、経常利益375百万円（前期比98.0%増）となりました。

4) 当期損益は、当期純利益192百万円（前期比12.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が373百万円計上できたこと等により前連結会計年度末残高に比べ114百万円増加し、629百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、319百万円（前年同期108百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益を373百万円計上できたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金減少は、238百万円（前年同期356百万円減少）となりました。これは保険積立金による支出が272百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、34百万円（前年同期85百万円減少）となりました。これは、長期借入れによる収入が237百万円（同100百万円）あったこと等によるものです。

(3) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、電機、自動車を中心とした設備投資の回復、不良債権処理の進捗が国内経済の浮揚の原動力となってきております。

海外についてみますと、イラクでのテロの脅威が続くものの中国を中心とするアジア経済の活性化が進行しております。

このような状況の中において当社グループの関連するエレクトロニクス業界は、経営再構築のための競争激化、新市場の開拓、新規商品の開発と営業コストの積極的削減が急務となっております。

当社グループといたしましては、従来からの課題であります業種偏重の是正、取引の親密化及び収益力の高い商品の開拓に加えて海外市場への参加等によりまして業績改善に努力して参る所存であります。

これらによりまして平成16年3月期の見通しとしましては、売上高9,240百万円（前期比33.0%増）、経常利益530百万円（前期比41.3%増）、当期純利益310百万円（61.5%増）をそれぞれ見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		924,434		1,039,745		115,310
2. 受取手形及び売掛金		1,565,322		2,329,321		763,998
3. たな卸資産		395,322		455,788		60,465
4. 繰延税金資産		139,603		33,237		106,366
5. その他		11,302		12,847		1,544
貸倒引当金		9,539		12,480		2,941
流動資産合計		3,026,447	49.6	3,858,459	52.7	832,011
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	968,417		973,365		
減価償却累計額		453,694	514,723	473,216	500,148	14,574
(2) 機械装置及び運搬 具		19,336		23,846		
減価償却累計額		16,117	3,219	19,569	4,276	1,057
(3) 器具及び備品		115,700		119,299		
減価償却累計額		105,620	10,080	100,513	18,785	8,705
(4) 土地	1		1,112,807		1,112,807	-
有形固定資産合計			1,640,830		1,636,018	4,811
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		4,433		3,033		1,400
(2) 借地権		52,700		52,700		-
(3) ソフトウェア		523		1,736		1,212
(4) 連結調整勘定		-		20,883		20,833
(5) その他		6,602		7,045		443
無形固定資産合計			64,259		85,399	21,139
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	539,292		781,379		242,087
(2) 保険積立金		354,093		520,798		166,704
(3) 繰延税金資産		384,746		301,655		83,091
(4) その他		181,184		167,403		13,780
貸倒引当金		93,578		30,135		63,443
投資その他の資産合 計		1,365,738	22.4	1,741,101	23.8	375,363
固定資産合計		3,070,828	50.4	3,462,519	47.3	391,691
資産合計		6,097,275	100.0	7,320,978	100.0	1,223,702

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,310,877		1,988,873		677,995
2. 短期借入金	1	821,000		889,000		68,000
3. 1年以内償還予定社債	1	40,000		40,000		-
4. 1年以内返済予定長期借入金	1	99,212		179,702		80,490
5. 未払法人税等		14,240		82,774		68,534
6. その他		97,588		118,235		20,646
流動負債合計		2,382,919	39.1	3,298,585	45.1	915,666
固定負債						
1. 社債		280,000		240,000		40,000
2. 長期借入金	1	338,451		373,422		34,971
3. 退職給付引当金		24,263		23,398		865
4. 役員退職慰労引当金		907,212		938,217		31,005
5. 預り保証金		15,282		15,282		-
固定負債合計		1,565,209	25.7	1,590,320	21.7	25,111
負債合計		3,948,128	64.8	4,888,906	66.8	940,777
(資本の部)						
資本金	3	500,000	8.2	500,000	6.8	-
資本剰余金		372,500	6.1	372,500	5.1	-
利益剰余金		1,287,789	21.1	1,429,253	19.5	141,464
その他有価証券評価差額金		10,232	0.2	131,228	1.8	141,460
自己株式	4	909	0.0	909	0.0	-
資本合計		2,149,147	35.2	2,432,072	33.2	282,925
負債・資本合計		6,097,275	100.0	7,320,978	100.0	1,223,702

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)			
売上高	1		5,693,777	100.0		6,947,483	100.0	1,253,705	
売上原価			4,652,771	81.7		5,639,629	81.2	986,857	
売上総利益			1,041,006	18.3		1,307,853	18.8	266,847	
販売費及び一般管理費			845,225	14.9		940,141	13.5	94,915	
営業利益			195,780	3.4		367,712	5.3	171,932	
営業外収益									
1. 受取利息			394			387			
2. 受取配当金			2,430			3,027			
3. 不動産賃貸収入			45,933			44,089			
4. 仕入割引			10,495			11,787			
5. その他			2,911	62,165	1.1	12,849	72,140	1.0	9,974
営業外費用									
1. 支払利息			24,705			25,665			
2. 不動産賃貸費用			32,388			32,294			
3. 社債発行費償却			6,005			-			
4. その他			5,299	68,399	1.2	6,532	64,492	0.9	3,906
経常利益				189,547	3.3		375,360	5.4	185,813
特別損失									
1. 投資有価証券評価損			81,211			-			
2. 会員権評価損			13,700	94,911	1.7	1,875	1,875	0.0	93,036
税金等調整前当期純利益			94,636	1.6		373,485	5.4	278,849	
法人税、住民税及び 事業税		15,832			89,132				
法人税等調整額		140,142	124,310	2.2	92,002	181,135	2.6	305,445	
当期純利益			218,946	3.8		192,350	2.8	26,596	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		372,500	372,500	372,500	372,500	-
資本剰余金期末残高			372,500		372,500	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		1,094,287	1,094,287	1,287,789	1,287,789	193,501
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		218,946	218,946	192,350	192,350	26,596
利益剰余金減少高						
1. 配当金		25,445	25,445	50,885	50,885	25,440
利益剰余金期末残高			1,287,789		1,429,253	141,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		94,636	373,485	278,849
減価償却費		38,276	33,909	4,366
貸倒引当金の増加額 (減少額)		14,245	60,502	74,747
退職給付引当金の増 加額(減少額)		3,919	865	4,784
役員退職慰労引当金 の増加額		32,250	31,005	1,245
投資有価証券評価損		81,211	-	81,211
会員権評価損		13,700	1,875	11,825
有形固定資産売却に よる収入		-	2,314	2,314
受取利息及び受取配 当金		2,825	3,414	589
支払利息		24,705	25,665	959
売上債権の増加額		597,638	705,803	108,164
たな卸資産の増加額 (減少額)		34,234	42,786	77,020
仕入債務の増加額		346,967	631,278	284,311
未払消費税等の増加 額(減少額)		18,957	3,718	22,676
長期前払費用の増加 額		-	2,402	2,402
その他の流動資産の 増加額(減少額)		14,221	1,643	15,864
その他の流動負債の 増加額		17,487	19,777	2,290
投資その他の資産の 増加額(減少額)		225	63,557	63,783
小計		134,122	361,732	227,610
利息及び配当金の受 取額		2,832	3,369	537
利息の支払額		24,062	25,255	1,193
法人税等の支払額		4,413	20,598	16,184
営業活動によるキャッ シュ・フロー		108,478	319,249	210,770

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,191	25,947	24,756
無形固定資産の取得 による支出		-	342	342
投資有価証券の取得 による支出		320,240	3,172	317,067
新規連結子会社取得 による収入		-	2,964	2,964
保険積立金解約によ る収入		-	106,176	106,176
保険積立金支出		40,922	272,881	231,958
会員権売却による収 入		-	7,200	7,200
長期貸付金の払込に よる支出		-	3,000	3,000
長期貸付金の回収に よる収入		1,140	916	223
差入保証金返還によ る収入		-	2,930	2,930
差入保証金の払込に よる支出		-	4,593	4,593
その他		4,743	49,011	53,755
投資活動によるキャッ シュ・フロー		356,470	238,761	117,708
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		461,000	318,500	142,500
短期借入金の返済に よる支出		735,000	282,000	453,000
長期借入れによる収 入		100,000	237,000	137,000
長期借入金の返済に よる支出		99,641	148,326	48,684
社債発行による収入		313,995	-	313,995
社債償還による支出		100,000	40,000	60,000
配当金の支払額		25,525	50,850	25,325
その他		165	-	165
財務活動によるキャッ シュ・フロー		85,336	34,323	119,660

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		333,328	114,810	448,139
現金及び現金同等物の 期首残高		847,763	514,434	333,328
現金及び現金同等物の 期末残高		514,434	629,245	114,810

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該子会社は、酒東不動産管理(株)、東栄電子(株)の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該子会社は、酒東不動産管理(株)、東栄電子(株)、(株)タチバナ電子の3社であります。なお、(株)タチバナ電子については、株式取得に伴い当連結会計年度より子会社となっております。みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみ連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 当社 主として移動平均法による原価法 (ロ) 連結子会社 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 (イ) 当社 同左 (ロ) 連結子会社 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法）及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労引当金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しており、連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 245,798千円</p> <p>土地 926,101千円</p> <p>投資有価証券 54,940千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,226,840千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 770,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 99,212千円</p> <p>長期借入金 338,451千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,207,663千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 233,381千円</p> <p>土地 926,101千円</p> <p>投資有価証券 192,280千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,351,762千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 810,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 167,487千円</p> <p>長期借入金 358,849千円</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,336,337千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)取引保証金として担保に供し ている資産</p> <p>現金及び預金 500千円</p>
<p>2. 受取手形割引高 411,886千円</p>	<p>2. 受取手形割引高 388,225千円</p> <p>裏書手形譲渡高 29,129千円</p>
<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,090,000株であります。</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,090,000株であります。</p>
<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,450株であります。</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,450株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <p>給与・賞与手当 442,828千円</p> <p>退職給付費用 27,344千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 32,250千円</p> <p>賃借料 61,679千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19,339千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額</p> <p>給与・賞与手当 510,256千円</p> <p>退職給付費用 25,088千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31,605千円</p> <p>賃借料 56,848千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,817千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 924,434千円	現金及び預金勘定 1,039,745千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 410,000千円
現金及び現金同等物 514,434千円	担保に供している定期預金 500千円
	現金及び現金同等物 629,245千円
	2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	流動資産 79,604千円
	固定資産 9,068千円
	連結調整勘定 20,883千円
	流動負債 94,983千円
	固定負債 14,573千円
	新規連結子会社の取得価額 - 千円
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 2,964千円
	差引：新規連結子会社取得による収入 2,964千円

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	21,370	9,177	12,193	器具及び備品	30,762	22,123	8,639
ソフトウェア	1,028	942	85	ソフトウェア	7,585	252	7,332
合計	22,398	10,120	12,278	合計	38,348	22,375	15,972
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	3,778千円			1年以内	4,928千円		
1年超	8,871千円			1年超	11,539千円		
合計	12,649千円			合計	16,467千円		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	13,024千円			支払リース料	5,696千円		
減価償却費相当額	12,191千円			減価償却費相当額	5,577千円		
支払利息相当額	401千円			支払利息相当額	251千円		
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,351	54,088	10,736	181,185	408,559	227,374
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	43,351	54,088	10,736	181,185	408,559	227,374
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,396	139,003	28,393	32,736	26,620	6,116
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	167,396	139,003	28,393	32,736	26,620	6,116
合計		210,748	193,092	17,656	213,921	435,179	221,257

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、連結会計年度末日の市場価格が取得原価に比べて50%以上下落しているその他有価証券について、81,211千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
4	-	1	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	42,600	46,200
優先出資証券	300,000	300,000

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、将来の金利変動による利息負担増の回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、借入金の金利固定化により将来の金利上昇による利息負担増を回避することを目的として利用しております。 なお、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 変動金利借入金利息の将来の金利上昇による増加を軽減することを目的に、変動金利受取固定金利支払の金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 変動金利借入金の市場金利変動による市場リスク</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引ごとに財務部門が内容を検討し、担当取締役の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来退職一時金制度を採用しておりましたが、平成6年5月1日に適格退職年金制度へ全面移行しております。また、昭和55年7月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しております。

連結子会社につきましては、1社が平成14年10月1日に東京都電機厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(イ) 退職給付債務	121,017千円	115,197千円
(ロ) 年金資産	96,753千円	91,693千円
(ハ) 退職給付引当金	24,263千円	23,398千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用	14,897千円	10,263千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
会計基準変更時差異の処理年数	-	-

5. 厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務に関する事項		
年金資産	272,839千円	339,813千円
	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	12,950千円	15,301千円

(注) 1. 退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金は、総合設立型の基金であり、年金資産の額は掛金拋出割合を基礎に算定しております。

税効果会計

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">16,399千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,271千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,692千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,577千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,973千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,603千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,631千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">49,362千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,083千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">367,330千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,424千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,991千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446,824千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,077千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,746千円</td> </tr> </table> <p>2. 地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。これにより、繰延税金資産の金額が14,537千円減少し、当連結会計年度費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産（流動）		未払賞与	16,399千円	繰越欠損金	114,271千円	貸倒引当金	16,692千円	その他	214千円		147,577千円	評価性引当額	7,973千円		139,603千円	繰延税金資産（固定）		その他有価証券評価損	4,631千円	会員権評価損	49,362千円	貸倒引当金	8,083千円	役員退職慰労引当金	367,330千円	その他有価証券評価差額金	7,424千円	その他	9,991千円		446,824千円	評価性引当額	62,077千円		384,746千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">23,690千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,566千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,473千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,248千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,011千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,237千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,654千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">50,369千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,822千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">381,760千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,187千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,793千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">104,109千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,684千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">90,029千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,655千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		未払賞与	23,690千円	貸倒引当金	2,518千円	未払事業税	5,566千円	その他	2,473千円		34,248千円	評価性引当額	1,011千円		33,237千円	繰延税金資産（固定）		その他有価証券評価損	4,654千円	会員権評価損	50,369千円	貸倒引当金	8,822千円	役員退職慰労引当金	381,760千円	その他	50,187千円		495,793千円	評価性引当額	104,109千円		391,684千円	繰延税金負債（固定）		有価証券評価差額金	90,029千円	繰延税金資産（固定）の純額	301,655千円
繰延税金資産（流動）																																																																													
未払賞与	16,399千円																																																																												
繰越欠損金	114,271千円																																																																												
貸倒引当金	16,692千円																																																																												
その他	214千円																																																																												
	147,577千円																																																																												
評価性引当額	7,973千円																																																																												
	139,603千円																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																													
その他有価証券評価損	4,631千円																																																																												
会員権評価損	49,362千円																																																																												
貸倒引当金	8,083千円																																																																												
役員退職慰労引当金	367,330千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,424千円																																																																												
その他	9,991千円																																																																												
	446,824千円																																																																												
評価性引当額	62,077千円																																																																												
	384,746千円																																																																												
繰延税金資産（流動）																																																																													
未払賞与	23,690千円																																																																												
貸倒引当金	2,518千円																																																																												
未払事業税	5,566千円																																																																												
その他	2,473千円																																																																												
	34,248千円																																																																												
評価性引当額	1,011千円																																																																												
	33,237千円																																																																												
繰延税金資産（固定）																																																																													
その他有価証券評価損	4,654千円																																																																												
会員権評価損	50,369千円																																																																												
貸倒引当金	8,822千円																																																																												
役員退職慰労引当金	381,760千円																																																																												
その他	50,187千円																																																																												
	495,793千円																																																																												
評価性引当額	104,109千円																																																																												
	391,684千円																																																																												
繰延税金負債（固定）																																																																													
有価証券評価差額金	90,029千円																																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	301,655千円																																																																												

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 422円35銭	1株当たり純資産額 477円95銭
1株当たり当期純利益 43円03銭	1株当たり当期純利益 33円08銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	218,946	192,350
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	24,000
（うち利益処分による役員賞与金）	-	(24,000)
普通株式に係る当期純利益（千円）	218,946	168,350
期中平均株式数（株）	5,088,665	5,088,550

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

(単位：千円未満切捨)

品名	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
電子機器 (エレクトロニクスモジュールボード コントロールユニット)	449,260	594,021

- (注) 1. 生産高は、製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

(単位：千円未満切捨)

品名	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
商品	一般電子部品	4,522,178	326,710	5,504,975	499,210
	電子デバイス	638,441	77,158	712,354	133,440
	その他	178,724	6,900	258,777	9,390
製品	電子機器	552,918	44,590	765,548	107,491
合計		5,892,262	455,360	7,241,655	749,532

- (注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を行っており、事業区分としては単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載はしておりませんので、品名別に示すと次のとおりです。

(単位：千円未満切捨)

品名	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
商品	一般電子部品	4,406,210
	電子デバイス	588,019
	その他	174,499
製品	電子機器	525,048
合計		5,693,777

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。